

平成 29 年 度

桑名市公営企業決算審査意見書

附 同審査資料

桑名市監査委員

監 第 101 号
平成 30 年 8 月 23 日

桑名市長 伊藤 徳宇 様

桑名市監査委員	加藤 隆良
同	城田 直毅
同	愛敬 重之

平成 29 年度桑名市公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 29 年度桑名市公営企業(水道事業会計、下水道事業会計)の決算及び証書類、その他関係書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

主要な経営指標等の推移

1 桑名市水道事業会計	2
2 桑名市下水道事業会計	4

桑名市水道事業会計

1 業務実績	7
2 予算執行状況	8
（1）収益的収入の状況	8
（2）収益的支出の状況	8
（3）資本的収入の状況	9
（4）資本的支出の状況	9
（5）資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況	10
3 経営成績	10
（1）損益計算書	10
（2）経営成績に関する指標	13
（3）剰余金計算書	14
（4）欠損金処理計算書	14
4 財政状態	15
（1）貸借対照表	15
（2）財政状態に関する指標	20
5 キャッシュ・フローの状況	21
（1）キャッシュ・フロー計算書	21
（2）キャッシュ・フローの状況に関する指標	22
6 むすび	23

決算審査資料

別表－1 予算・決算額対照比較表	26
別表－2 費用用途別比較表	28

桑名市下水道事業会計

1	業務実績	31
2	予算執行状況	32
(1)	収益的収入の状況	32
(2)	収益的支出の状況	32
(3)	資本的収入の状況	33
(4)	資本的支出の状況	33
(5)	資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況	34
3	経営成績	34
(1)	損益計算書	34
(2)	経営成績に関する指標	38
(3)	剰余金計算書	38
(4)	剰余金処分計算書(案)	39
4	財政状態	39
(1)	貸借対照表	39
(2)	財政状態に関する指標	44
5	キャッシュ・フローの状況	45
(1)	キャッシュ・フロー計算書	45
(2)	キャッシュ・フローの状況に関する指標	46
6	むすび	47
決算審査資料		
	別表－1 予算・決算額対照比較表	50
	別表－2 費用用途別比較表	52

(注)

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)とした。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・・・・ 負数
 - 「0」「0.0」・・・ 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・ 該当数値のないものおよび算出不可能なもの
 - 「皆増」・・・・・・ 前年度に数値が無く、全額増加したもの
 - 「皆減」・・・・・・ 当該年度に数値が無く、全額減少したもの
 - 「著増」・・・・・・ 比率、割合等が1,000%以上増加したもの
 - 「著減」・・・・・・ 比率、割合等が1,000%以上減少したもの

決算審査意見

1 審査の対象

平成 29 年度 桑名市水道事業会計決算
平成 29 年度 桑名市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 30 年 6 月 1 日から平成 30 年 8 月 3 日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかを検証するため、関係書類、諸帳簿との照合等を行ったほか、必要と認めるその他の審査手続により実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類は関係法令に準拠して作成されており、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認めた。

今後の運営に当たっては、公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進の見地に立って、経済性を発揮しつつ健全な事業運営に努めていくよう望むものである。

主要な経営指標等の推移

1 桑名市水道事業会計

平成29年度の主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C/B)
① 経営成績	営業収益	1,925,533,187	1,914,577,680	2,217,359,271	302,781,591	15.8
	営業費用	2,220,473,713	2,417,106,147	2,367,139,519	△ 49,966,628	△ 2.1
	営業利益 (△損失)	△ 294,940,526	△ 502,528,467	△ 149,780,248	352,748,219	△ 70.2
	経常利益 (△損失)	△ 31,921,845	△ 223,440,933	143,983,223	367,424,156	△ 164.4
	当年度純利益 (△純損失)	△ 30,251,224	△ 223,324,951	198,171,202	421,496,153	△ 188.7
② 財政状態	資産合計	21,387,753,802	20,929,324,900	21,128,481,421	199,156,521	1.0
	負債合計	12,128,188,166	11,893,084,215	11,894,069,534	985,319	0.0
	資本金	8,346,387,285	8,346,387,285	8,346,387,285	0	0
	資本合計	9,259,565,636	9,036,240,685	9,234,411,887	198,171,202	2.2
	自己資本構成比率 (%)	75.3	75.1	74.5	△ 0.6	—
	企業債期末残高	4,655,061,633	4,390,193,045	4,405,098,087	14,905,042	0.3
	企業債利息	107,196,862	98,819,701	90,828,239	△ 7,991,462	△ 8.1
③ キャッシュ・フロー	業務活動	451,514,036	480,035,258	654,868,205	174,832,947	36.4
	投資活動	△ 244,009,531	△ 559,695,819	△ 568,986,200	△ 9,290,381	1.7
	財務活動	△ 328,039,175	△ 264,868,588	14,905,042	279,773,630	△ 105.6
	資金期末残高	1,903,829,812	1,559,300,663	1,660,087,710	100,787,047	6.5
④ その他	建設改良費	552,880,653	660,746,163	776,841,143	116,094,980	17.6
	有収率 (%)	84.6	84.6	85.2	0.6	—
	職員数 (人)	33	33	30	△ 3	△ 9.1

(注) 営業収益、営業費用には、消費税及び地方消費税は含まない。

① 経営成績

営業収益は22億1,735万円で前年度と比べ3億278万円(15.8%)増加し、営業費用は23億6,713万円で前年度と比べ4,996万円(2.1%)減少している。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は1億4,978万円で前年度と比べ3億5,274万円(70.2%)減少し、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は1億4,398万円で、前年度と比べ3億6,742万円(164.4%)増加している。

さらに、経常利益に特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は1億9,817万円で、前年度と比べ4億2,149万円(188.7%)増加している。

② 財政状態

資産合計は211億2,848万円で前年度と比べ1億9,915万円(1.0%)増加、負債合計は118億9,406万円で前年度と比べ98万円増加、資本合計は92億3,441万円で前年度と比べ1億9,817万円(2.2%)増加している。

自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は74.5%で、前年度と比べ0.6ポイント低下している。

企業債期末残高は44億509万円で前年度と比べ1,490万円(0.3%)増加し、企業債利息は9,082万円で前年度と比べ799万円(8.1%)減少している。

③ キャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は6億5,486万円で、前年度と比べ1億7,483万円(36.4%)の増である。

投資活動により減少した資金は5億6,898万円で、前年度と比べ929万円(1.7%)の増である。

財務活動により増加した資金は1,490万円で、前年度と比べ2億7,977万円(105.6%)の増である。

上記により、資金期末残高は16億6,008万円で、前年度と比べ1億78万円(6.5%)増加している。

④ その他

資本的支出の建設改良費7億7,684万円は、配水管布設替工事などを行ったもので前年度と比べ1億1,609万円(17.6%)増加している。

供給した配水量に対して料金徴収の対象となる水量の割合を示す有収率は85.2%で、前年度と比べ0.6ポイント改善している。

職員数は30人で前年度と比べ3人減少している。

2 桑名市下水道事業会計

平成29年度の主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)	
① 経営成績	営業収益	2,465,807,373	2,517,438,072	2,820,921,962	303,483,890	12.1
	営業費用	4,088,526,368	4,131,713,820	4,145,978,700	14,264,880	0.3
	営業利益 (△損失)	△ 1,622,718,995	△ 1,614,275,748	△ 1,325,056,738	289,219,010	△ 17.9
	経常利益 (△損失)	215,056,582	269,960,625	167,523,462	△ 102,437,163	△ 37.9
	当年度純利益 (△純損失)	216,285,922	265,293,894	163,535,964	△ 101,757,930	△ 38.4
② 財政状態	資産合計	89,580,690,497	87,502,103,004	85,878,314,163	△ 1,623,788,841	△ 1.9
	負債合計	85,132,140,551	82,788,259,164	81,000,934,359	△ 1,787,324,805	△ 2.2
	資本金	3,412,091,654	3,412,091,654	3,681,006,814	268,915,160	7.9
	資本合計	4,448,549,946	4,713,843,840	4,877,379,804	163,535,964	3.5
	自己資本構成比率 (%)	62.2	62.7	63.0	0.3	—
	企業債期末残高	33,331,786,500	31,974,816,467	30,544,052,810	△ 1,430,763,657	△ 4.5
	企業債利息	725,138,125	672,315,841	618,581,370	△ 53,734,471	△ 8.0
③ キャッシュ・フロー	業務活動	1,191,097,972	1,353,178,200	1,176,136,749	△ 177,041,451	△ 13.1
	投資活動	152,162,197	98,395,951	365,284,721	266,888,770	271.2
	財務活動	△ 1,367,249,054	△ 1,256,970,033	△ 1,111,070,713	145,899,320	△ 11.6
	資金期末残高	527,715,421	722,319,539	1,152,670,296	430,350,757	59.6
④ その他	建設改良費	632,333,210	783,823,837	762,666,490	△ 21,157,347	△ 2.7
	有収率 (%)	82.6	85.6	84.9	△ 0.7	—
	職員数 (人)	18	21	20	△ 1	△ 4.8

(注) 営業収益、営業費用には、消費税及び地方消費税は含まない。

① 経営成績

営業収益は28億2,092万円で前年度と比べ3億348万円(12.1%)増加し、営業費用は41億4,597万円で前年度と比べ1,426万円(0.3%)増加している。

営業収益から営業費用を差引いた営業損失は13億2,505万円で前年度と比べ2億8,921万円(17.9%)減少し、これに営業外収益と営業外費用を加減した経常利益は1億6,752万円で、前年度と比べ1億243万円(37.9%)減少している。

さらに、経常利益から特別損失を差引いた当年度純利益は1億6,353万円で、前年度と比べ1億175万円(38.4%)減少している。

② 財政状態

資産合計は858億7,831万円で前年度と比べ16億2,378万円(1.9%)減少、負債合計は810億93万円で前年度と比べ17億8,732万円(2.2%)減少、資本合計は48億7,737万円で前年度と比べ1億6,353万円(3.5%)増加している。

自己資本の調達度を示す自己資本構成比率は63.0%で、前年度と比べ0.3ポイント改善している。

企業債期末残高は305億4,405万円で前年度と比べ14億3,076万円(4.5%)減少し、企業債利息は6億1,858万円で前年度と比べ5,373万円(8.0%)減少している。

③ キャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は11億7,613万円で、前年度と比べ1億7,704万円(13.1%)の減である。

投資活動により増加した資金は3億6,528万円で、前年度と比べ2億6,688万円(271.2%)の増である。

財務活動により減少した資金は11億1,107万円で、前年度と比べ1億4,589万円(11.6%)の減である。

上記により、資金期末残高は11億5,267万円で、前年度と比べ4億3,035万円(59.6%)増加している。

④ その他

資本的支出の建設改良費7億6,266万円は、汚水管路施設工事などを行ったもので前年度と比べ2,115万円(2.7%)減少している。

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す有収率は84.9%で、前年度と比べ0.7ポイント低下している。

職員数は20人で前年度と比べ1人減少している。

桑名市水道事業会計

1 業務実績

平成 29 年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B) %
給水区域内戸数	戸	62,368	63,032	63,368	336	0.5
給水戸数	戸	62,357	63,024	63,360	336	0.5
給水区域内人口 ①	人	143,088	142,951	142,791	△ 160	△ 0.1
給水人口 ②	人	143,062	142,931	142,771	△ 160	△ 0.1
普及率(人口) (②/①)	%	99.98	99.99	99.99	0	—
導・送・配水管延長	m	912,435	916,649	919,416	2,767	0.3
総配水量 ③	m ³	20,509,679	20,410,223	20,190,908	△ 219,315	△ 1.1
有収水量 ④	m ³	17,347,070	17,274,777	17,195,355	△ 79,422	△ 0.5
有収率 (④/③)	%	84.6	84.6	85.2	0.6	—
一日最大配水能力	m ³	93,598	93,598	93,598	0	0
一日最大配水量	m ³	63,078	61,595	60,650	△ 945	△ 1.5
一日平均配水量	m ³	56,037	55,918	55,317	△ 601	△ 1.1
一日平均有収水量	m ³	47,396	47,328	47,110	△ 218	△ 0.5
職員数(管理者除く)	人	33	33	30	△ 3	△ 9.1

平成 29 年度の業務実績は、給水戸数は 63,360 戸で前年度と比べ 336 戸 (0.5%) 増加し、給水人口は 142,771 人で前年度と比べ 160 人 (0.1%) 減少している。普及率は 99.99% で前年度と同じであり、導・送・配水管延長は 919,416m で前年度と比べ 2,767m (0.3%) 増加している。

総配水量は 20,190,908 m³ で前年度と比べ 219,315 m³ (1.1%) 減少し、有収水量も 17,195,355 m³ で前年度と比べ 79,422 m³ (0.5%) 減少し、有収率は 85.2% で前年度と比べ 0.6 ポイント増加している。

また、一日平均配水量は 55,317 m³ で前年度と比べ 601 m³ (1.1%) 減少し、一日平均有収水量も 47,110 m³ で前年度と比べ 218 m³ (0.5%) 減少している。

管理者を除く職員数は、30 人で前年度と比べ 3 人減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対し 決算額の増減(B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 営業収益	2,414,432,000	2,393,006,493	△ 21,425,507	99.1	99.0
2 営業外収益	400,608,000	388,603,066	△ 12,004,934	97.0	99.3
3 特別利益	56,130,000	56,219,818	89,818	100.2	2.9
収益的収入計 ①	2,871,170,000	2,837,829,377	△ 33,340,623	98.8	96.5
前年度収益的収入計 ②	2,536,894,000	2,448,689,318	△ 88,204,682		
増減額 (①-②) ③	334,276,000	389,140,059	54,864,059		
増減率 (③/②)	13.2	15.9			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の状況は、予算額 28 億 7,117 万円に対し決算額 28 億 3,782 万円で、予算額に対し 3,334 万円減少し、執行率は 98.8%で前年度と比べ 2.3 ポイントの増となり、前年度決算額 24 億 4,868 万円に比べ 3 億 8,914 万円 (15.9%) 増加している。

(2) 収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 営業費用	2,541,262,138	2,467,790,830	73,471,308	97.1	97.2
2 営業外費用	144,472,204	123,162,043	21,310,161	85.2	99.9
3 特別損失	2,094,658	2,094,658	0	100.0	76.8
4 予備費	50,000,000	—	50,000,000	—	—
収益的支出計 ①	2,737,829,000	2,593,047,531	144,781,469	94.7	95.5
前年度収益的支出計 ②	2,757,278,000	2,634,338,713	122,939,287		
増減額 (①-②) ③	△ 19,449,000	△ 41,291,182	21,842,182		
増減率 (③/②)	△0.7	△1.6	17.8		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 27 億 3,782 万円に対し決算額 25 億 9,304 万円で、不用額 1 億 4,478 万円、執行率は 94.7%で前年度と比べ 0.8 ポイントの減となり、前年度決算額 26 億 3,433 万円に比べ 4,129 万円 (1.6%) 減少している。

(3) 資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対し 決算額の増減(B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 企業債	994,900,000	317,900,000	△ 677,000,000	32.0	100
2 負担金	108,732,000	77,497,480	△ 31,234,520	71.3	42.8
3 加入金	87,782,000	79,403,760	△ 8,378,240	90.5	98.9
4 固定資産売却収入	3,423,000	3,423,727	727	100.0	1.6
資本的収入計 ①	1,194,837,000	478,224,967	△ 716,612,033	40.0	75.8
前年度資本的収入計 ②	213,134,252	161,582,976	△ 51,551,276		
増減額 (①-②) ③	981,702,748	316,641,991	△ 665,060,757		
増減率 (③/②)	460.6	196.0			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の状況は、予算額 11 億 9,483 万円に対し決算額 4 億 7,822 万円で、予算額に対し 7 億 1,661 万円減少し、執行率は 40.0%で前年度と比べ 35.8 ポイントの減となり、前年度決算額 1 億 6,158 万円に比べ 3 億 1,664 万円 (196.0%) 増加している。

(4) 資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 建設改良費	1,487,392,000	776,841,143	601,967,680	108,583,177	52.2	61.8
2 企業債償還金	302,995,000	302,994,958	—	42	99.9	99.9
3 投資	100,000,000	100,000,000	—	0	100	100
資本的支出計 ①	1,890,387,000	1,179,836,101	601,967,680	108,583,219	62.4	72.3
前年度 資本的支出計 ②	1,474,885,520	1,066,614,751	172,042,000	236,228,769		
増減額 (①-②) ③	415,501,480	113,221,350	429,925,680	△ 127,645,550		
増減率 (③/②)	28.2	10.6	249.9	△54.0		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の状況は、予算額 18 億 9,038 万円に対し決算額 11 億 7,983 万円で、翌年度繰越額は 6 億 196 万円、不用額は 1 億 858 万円、執行率は 62.4%で前年度と比べ 9.9 ポイントの減となり、前年度決算額 10 億 6,661 万円に比べ 1 億 1,322 万円 (10.6%) 増加している。

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額4億7,822万円に対し資本的支出決算額は11億7,983万円で、差引収入不足額7億161万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,661万円、過年度分損益勘定留保資金6億5,500万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

経営成績について過去3年間を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
① 営業収益	1,925,533,187	1,914,577,680	2,217,359,271	302,781,591	15.8
② 営業外収益	370,266,203	377,929,047	384,633,810	6,704,763	1.8
③ 特別利益	2,130,379	1,932,814	56,219,611	54,286,797	著増
④ 総収益 ①+②+③	2,297,929,769	2,294,439,541	2,658,212,692	363,773,151	15.9
⑤ 営業費用	2,220,473,713	2,417,106,147	2,367,139,519	△49,966,628	△2.1
⑥ 営業外費用	107,247,522	98,841,513	90,870,339	△7,971,174	△8.1
⑦ 特別損失	459,758	1,816,832	2,031,632	214,800	11.8
⑧ 総費用 ⑤+⑥+⑦	2,328,180,993	2,517,764,492	2,460,041,490	△57,723,002	△2.3
⑨ 営業利益 (△損失) ①-⑤	△294,940,526	△502,528,467	△149,780,248	352,748,219	△70.2
⑩ 営業外利益 (△損失) ②-⑥	263,018,681	279,087,534	293,763,471	14,675,937	5.3
⑪ 経常利益 (△損失) ⑨+⑩	△31,921,845	△223,440,933	143,983,223	367,424,156	△164.4
⑫ 純利益 (△純損失) ④-⑧	△30,251,224	△223,324,951	198,171,202	421,496,153	△188.7
⑬ 繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	—	△30,251,224	△253,576,175	△223,324,951	738.2
⑭ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△30,251,224	△253,576,175	△55,404,973	198,171,202	△78.2

総収益は26億5,821万円、総費用は24億6,004万円で、差引1億9,817万円の純利益となり、前年度と比べ4億2,149万円増加している。これは、前年度と比べ営業収益が増加したことなどによるものである。

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営業収益	2,217,359,271	83.4	1,914,577,680	83.4	302,781,591	15.8
(1) 給水収益	2,196,536,343	82.6	1,878,758,047	81.9	317,778,296	16.9
(2) 受託工事収益	12,490,359	0.5	8,882,292	0.4	3,608,067	40.6
(3) その他営業収益	492,828	0.0	3,845,680	0.2	△3,352,852	△87.2
(4) 他会計負担金	7,839,741	0.3	23,091,661	1.0	△15,251,920	△66.0
2 営業外収益	384,633,810	14.5	377,929,047	16.5	6,704,763	1.8
(1) 受取利息及び配当金	934,265	0.0	1,449,066	0.1	△514,801	△35.5
(2) 他会計補助金	9,829,000	0.4	2,074,000	0.1	7,755,000	373.9
(3) 長期前受金戻入	321,020,349	12.1	322,849,282	14.1	△1,828,933	△0.6
(4) 雑収益	52,850,196	2.0	51,556,699	2.2	1,293,497	2.5
3 特別利益	56,219,611	2.1	1,932,814	0.1	54,286,797	著増
(1) 固定資産売却益	53,476,273	2.0	11,984	0.0	53,464,289	著増
(2) 過年度損益修正益	1,351,893	0.1	—	—	1,351,893	皆増
(3) その他特別利益	1,391,445	0.1	1,920,830	0.1	△529,385	△27.6
総 収 益	2,658,212,692	100	2,294,439,541	100	363,773,151	15.9

① 収益

ア 営業収益の状況

営業収益は22億1,735万円で、内訳は給水収益21億9,653万円、受託工事収益1,249万円、その他営業収益49万円、他会計負担金783万円であり、総収益の83.4%を占めている。前年度と比べ3億278万円(15.8%)増加しているが、これは主に、給水収益で3億1,777万円増加したためである。

イ 営業外収益の状況

営業外収益は3億8,463万円で、内訳は受取利息及び配当金93万円、他会計補助金982万円、長期前受金戻入3億2,102万円、雑収益5,285万円である。前年度と比べ670万円(1.8%)増加しているが、これは主に、他会計補助金で775万円増加したためである。

ウ 特別利益の状況

特別利益は5,621万円で、内訳は固定資産売却益5,347万円、過年度損益修正益135万円、その他特別利益139万円である。前年度と比べ5,428万円増加しているが、これは主に、固定資産売却益で5,346万円増加したためである。

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営業費用	2,367,139,519	96.2	2,417,106,147	96.0	△49,966,628	△2.1
(1) 原水及び浄水費	880,536,316	35.8	884,775,636	35.1	△4,239,320	△0.5
(2) 配水及び給水費	297,449,070	12.1	292,076,978	11.6	5,372,092	1.8
(3) 受託工事費	8,905,948	0.4	10,844,859	0.4	△1,938,911	△17.9
(4) 業務費	193,756,848	7.9	184,707,235	7.3	9,049,613	4.9
(5) 総係費	88,084,753	3.6	148,845,175	5.9	△60,760,422	△40.8
(6) 減価償却費	866,816,161	35.2	867,329,216	34.4	△513,055	△0.1
(7) 資産減耗費	31,590,423	1.3	28,527,048	1.1	3,063,375	10.7
2 営業外費用	90,870,339	3.7	98,841,513	3.9	△7,971,174	△8.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	90,828,239	3.7	98,819,701	3.9	△7,991,462	△8.1
(2) 雑支出	42,100	0.0	21,812	0.0	20,288	93.0
3 特別損失	2,031,632	0.1	1,816,832	0.1	214,800	11.8
(1) 過年度損益修正損	2,031,632	0.1	1,816,832	0.1	214,800	11.8
総 費 用	2,460,041,490	100	2,517,764,492	100	△57,723,002	△2.3

② 費用

ア 営業費用の状況

営業費用は23億6,713万円で、内訳は原水及び浄水費8億8,053万円、配水及び給水費2億9,744万円、受託工事費890万円、業務費1億9,375万円、総係費8,808万円、減価償却費8億6,681万円、資産減耗費3,159万円であり、総費用の96.2%を占めている。前年度と比べ4,996万円(2.1%)減少しているが、これは主に、業務費で904万円増加したものの、総係費で6,076万円減少したためである。

イ 営業外費用の状況

営業外費用は9,087万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費9,082万円、雑支出4万円である。前年度と比べ797万円(8.1%)減少しているが、これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で799万円減少したためである。

ウ 特別損失の状況

特別損失は203万円で、内訳は過年度損益修正損であり、前年度と比べ21万円(11.8%)増加している。

③ 利益

ア 純利益の状況

営業収益 22 億 1,735 万円から営業費用 23 億 6,713 万円を差引くと 1 億 4,978 万円の営業損失となり、これに営業外収益 3 億 8,463 万円、営業外費用 9,087 万円を加減した経常利益は 1 億 4,398 万円で、特別利益 5,621 万円、特別損失 203 万円を加減すると 1 億 9,817 万円の純利益である。

④ 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	平成28年度 類似団体平均	増減 (A-B)
供給単価 ①	109.2	108.8	127.7	167.9	18.9
給水原価 ②	115.4	126.3	123.8	165.6	△ 2.5
差益 (△差損) ①-②	△ 6.2	△ 17.5	3.9	2.3	21.4
経費回収率 ①/②	94.6	86.1	103.2	101.4	17.1

(注) 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

給水原価 = (経常費用 - (受託工事費 + 材料売却原価)) - 長期前受金戻入 / 年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの供給単価は 127.7 円で前年度と比べ 18.9 円増加したが、平成 28 年度類似団体平均よりも 40.2 円低い。

給水原価は 123.8 円で前年度と比べ 2.5 円減少し、平成 28 年度類似団体平均よりも 41.8 円低い。

供給単価と給水原価の差益は 3.9 円で前年度と比べ 21.4 円増加し、経費回収率は 103.2% で前年度と比べ 17.1 ポイント高く、平成 28 年度類似団体平均よりも 1.8 ポイント高い。

(2) 経営成績に関する指標

経営成績に関する指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：%・回)

分析項目	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成28年度 類似団体 平均	算 式
総収支比率	101.9	90.2	98.7	91.1	108.1	113.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	105.1	88.0	86.7	79.2	93.5	101.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
経常収支比率	102.2	100.6	98.6	91.1	105.9	113.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総資本回転率	0.07	0.09	0.09	0.09	0.10	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$

① 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は108.1%で、給水収益などの総収益が増加するとともに、総係費などの総費用が減少したことにより、前年度と比べ17.0ポイント改善したが、平成28年度類似団体平均より5.4ポイント低い。

② 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は93.5%で、水道使用料の改定による営業収益の増加により、前年度と比べ14.3ポイント改善したが、平成28年度類似団体平均より7.7ポイント低い。

③ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は105.9%で、経常収益の増加とともに、経常費用の減少により、前年度と比べ14.8ポイント改善しているが、平成28年度類似団体平均より7.5ポイント低い。

④ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.10回で、前年度と比べ0.01ポイント改善し、平成28年度類似団体平均より0.03ポイント上回っている。

(3) 剰余金計算書

① 資本剰余金の状況

資本剰余金は前年度と同額の4億3,842万円で、内訳は受贈財産評価額3,876万円、工事負担金3億9,966万円である。

② 利益剰余金の状況

利益剰余金は4億4,959万円で、前年度と比べ1億9,817円増加している。

建設改良積立金は、5億500万円で前年度からの増減はなく、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金と合わせ、5,540万円となっている。

(4) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金5,540万円は、全額翌年度へ繰越されている。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

財政状態について過去3年間を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
① 固定資産	19,212,368,831	19,073,636,361	19,001,009,271	△72,627,090	△0.4
② 流動資産	2,175,384,971	1,855,688,539	2,127,472,150	271,783,611	14.6
③ 資産合計 ①+②	21,387,753,802	20,929,324,900	21,128,481,421	199,156,521	1.0
④ 固定負債	4,570,189,486	4,300,049,904	4,275,858,208	△24,191,696	△0.6
⑤ 流動負債	706,481,909	910,804,588	1,103,223,972	192,419,384	21.1
⑥ 繰延収益	6,851,516,771	6,682,229,723	6,514,987,354	△167,242,369	△2.5
⑦ 負債合計 ④+⑤+⑥	12,128,188,166	11,893,084,215	11,894,069,534	985,319	0.0
⑧ 資本金	8,346,387,285	8,346,387,285	8,346,387,285	0	0
⑨ 剰余金	913,178,351	689,853,400	888,024,602	198,171,202	28.7
⑩ 資本合計 ⑧+⑨	9,259,565,636	9,036,240,685	9,234,411,887	198,171,202	2.2
⑪ 負債資本合計 ⑦+⑩	21,387,753,802	20,929,324,900	21,128,481,421	199,156,521	1.0

資産合計は211億2,848万円で、前年度と比べ1億9,915万円(1.0%)増加している。その内訳は、固定資産7,262万円(0.4%)の減少、流動資産2億7,178万円(14.6%)の増加である。

負債合計は118億9,406万円で、前年度と比べ98万円増加している。その内訳は、固定負債2,419万円(0.6%)の減少、流動負債1億9,241万円(21.1%)の増加、繰延収益1億6,724万円(2.5%)の減少である。

資本合計は92億3,441万円で、前年度と比べ1億9,817万円(2.2%)増加している。その内訳は、剰余金1億9,817万円(28.7%)の増加である。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 固定資産	19,001,009,271	89.9	19,073,636,361	91.1	△72,627,090	△0.4
(1) 有形固定資産	18,765,946,500	88.8	18,935,460,075	90.5	△169,513,575	△0.9
ア 土地	1,874,791,828	8.9	1,878,215,555	9.0	△3,423,727	△0.2
イ 建物	941,930,718	4.5	977,722,167	4.7	△35,791,449	△3.7
ウ 構築物	13,912,934,656	65.8	13,981,113,968	66.8	△68,179,312	△0.5
エ 機械及び装置	1,804,154,297	8.5	1,852,204,246	8.8	△48,049,949	△2.6
オ 車両運搬具	4,218,303	0.0	6,120,536	0.0	△1,902,233	△31.1
カ 工具、器具及び備品	10,051,283	0.0	9,269,411	0.0	781,872	8.4
キ 建設仮勘定	217,865,415	1.0	230,814,192	1.1	△12,948,777	△5.6
(2) 無形固定資産	35,062,771	0.2	38,176,286	0.2	△3,113,515	△8.2
ア 受水権	23,308,380	0.1	25,677,907	0.1	△2,369,527	△9.2
イ 水利権	3,010,482	0.0	3,449,123	0.0	△438,641	△12.7
ウ 施設利用権	8,743,909	0.0	9,049,256	0.0	△305,347	△3.4
(3) 投資	200,000,000	0.9	100,000,000	0.5	100,000,000	100
ア 長期貸付金	200,000,000	0.9	100,000,000	0.5	100,000,000	100
2 流動資産	2,127,472,150	10.1	1,855,688,539	8.9	271,783,611	14.6
(1) 現金預金	1,660,087,710	7.9	1,559,300,663	7.5	100,787,047	6.5
(2) 未収金	331,522,918	1.6	292,332,336	1.4	39,190,582	13.4
貸倒引当金	△14,796,384	△0.1	△19,102,366	△0.1	4,305,982	△22.5
(3) 貯蔵品	8,157,906	0.0	8,157,906	0.0	0	0
(4) 前払金	142,500,000	0.7	15,000,000	0.1	127,500,000	850
資 産 合 計	21,128,481,421	100	20,929,324,900	100	199,156,521	1.0

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額 (29年度末21,714,917,290円、28年度末21,169,635,375円) を差引き計上した。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 固定負債	4,275,858,208	20.2	4,300,049,904	20.5	△24,191,696	△0.6
(1) 企業債	4,087,989,345	19.3	4,087,198,087	19.5	791,258	0.0
(2) 引当金	187,868,863	0.9	212,851,817	1.0	△24,982,954	△11.7
ア 退職給付引当金	187,868,863	0.9	212,851,817	1.0	△24,982,954	△11.7
2 流動負債	1,103,223,972	5.2	910,804,588	4.4	192,419,384	21.1
(1) 企業債	317,108,742	1.5	302,994,958	1.4	14,113,784	4.7
(2) 未払金	712,035,360	3.4	509,896,457	2.4	202,138,903	39.6
(3) 未払費用	42,642,224	0.2	64,256,179	0.3	△21,613,955	△33.6
(4) 預り金	10,102,646	0.0	10,521,369	0.1	△418,723	△4.0
(5) 引当金	21,335,000	0.1	23,135,625	0.1	△1,800,625	△7.8
ア 賞与引当金	17,949,000	0.1	19,498,000	0.1	△1,549,000	△7.9
イ 法定福利費引当金	3,386,000	0.0	3,637,625	0.0	△251,625	△6.9
3 繰延収益	6,514,987,354	30.8	6,682,229,723	31.9	△167,242,369	△2.5
(1) 長期前受金	7,766,372,190	36.8	7,628,555,879	36.4	137,816,311	1.8
(2) 収益化累計額	△1,251,384,836	△5.9	△946,326,156	△4.5	△305,058,680	32.2
負債合計	11,894,069,534	56.3	11,893,084,215	56.8	985,319	0.0
1 資本金	8,346,387,285	39.5	8,346,387,285	39.9	0	0
2 剰余金	888,024,602	4.2	689,853,400	3.3	198,171,202	28.7
(1) 資本剰余金	438,429,575	2.1	438,429,575	2.1	0	0
ア 受贈財産評価額	38,763,120	0.2	38,763,120	0.2	0	0
イ 工事負担金	399,666,455	1.9	399,666,455	1.9	0	0
(2) 利益剰余金	449,595,027	2.1	251,423,825	1.2	198,171,202	78.8
ア 建設改良積立金	505,000,000	2.4	505,000,000	2.4	0	0
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△55,404,973	△0.3	△253,576,175	△1.2	198,171,202	△78.2
資本合計	9,234,411,887	43.7	9,036,240,685	43.2	198,171,202	2.2
負債資本合計	21,128,481,421	100	20,929,324,900	100	199,156,521	1.0

① 資産

ア 固定資産の状況

固定資産は190億100万円で、内訳は有形固定資産187億6,594万円、無形固定資産3,506万円、投資2億円であり、資産合計の89.9%を占めている。前年度と比べ7,262万円(0.4%)減少しているが、これは主に、投資においては、長期貸付金で1億円増加したものの、有形固定資産においては、構築物で6,817万円、機械及び装置で4,804万円減少、無形固定資産においては、受水権で236万円減少したためである。

イ 流動資産の状況

流動資産は21億2,747万円で、内訳は現金預金16億6,008万円、未収金3億3,152万円、貸倒引当金1,479万円、貯蔵品815万円、前払金が1億4,250万円であり、前年度と比べ2億7,178万円(14.6%)増加している。これは主に、前払金で1億2,750万円、現金預金で1億78万円、未収金で3,919万円増加したためである。

なお、未収金の主なものは、給水収益2億8,679万円(現年度分2億7,442万円、過年度分1,237万円)、消火栓設置負担金1,403万円、工事負担金1,068万円である。

② 負債

ア 固定負債の状況

固定負債は42億7,585万円で、内訳は企業債40億8,798万円、退職給付引当金1億8,786万円であり、前年度と比べ2,419万円(0.6%)減少している。これは、企業債で79万円増加したものの、退職給付引当金で2,498万円減少したためである。

イ 流動負債の状況

流動負債は11億322万円で、内訳は企業債3億1,710万円、未払金7億1,203万円、未払費用4,264万円、預り金1,010万円、引当金2,133万円(賞与引当金1,794万円、法定福利費引当金338万円)であり、前年度と比べ1億9,241万円(21.1%)増加している。これは主に、未払費用で2,161万円減少したものの、未払金で2億213万円増加したためである。

ウ 繰延収益の状況

繰延収益は65億1,498万円で、内訳は長期前受金77億6,637万円から収益化累計額12億5,138万円を差引いたものであり、前年度と比べ1億6,724万円(2.5%)減少している。これは、長期前受金で1億3,781万円増加したものの、収益化累計額で3億505万円減少したためである。

エ 企業債の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
発 行 額	38,000,000	41,000,000	317,900,000	276,900,000	675.4
償 還 額	366,039,175	305,868,588	302,994,958	△ 2,873,630	△ 0.9
支 払 利 息	107,196,862	98,819,701	90,828,239	△ 7,991,462	△ 8.1
期 末 残 高	4,655,061,633	4,390,193,045	4,405,098,087	14,905,042	0.3

企業債の前年度期末残高 43 億 9,019 万円に対し、当年度の発行額 3 億 1,790 万円、償還額 3 億 299 万円により、当年度期末残高は 44 億 509 万円となり、前年度と比べ 1,490 万円 (0.3%) 増加している。

また、支払利息は 9,082 万円の前年度と比べ 799 万円 (8.1%) 減少している。

③ 資本

ア 資本金の状況

資本金は 83 億 4,638 万円で、前年度からの増減はなく、負債資本合計の 39.5%を占めている。

イ 剰余金の状況

剰余金は 8 億 8,802 万円で、内訳は資本剰余金 4 億 3,842 万円、利益剰余金 4 億 4,959 万円であり、前年度と比べ 1 億 9,817 万円 (28.7%) 増加している。これは、資本剰余金に増減はなかったものの、利益剰余金で 1 億 9,817 万円増加したためである。

(2) 財政状態に関する指標

財政状態に関する指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成28年度 類似団体 平均	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	78.7	74.4	75.3	75.1	74.5	68.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	93.1	92.9	92.9	95.3	94.9	92.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	430.1	296.2	307.9	203.7	192.8	298.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	426.5	294.2	306.8	201.2	179.2	292.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

① 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は74.5%で、未払金など流動負債の増加などにより、前年度と比べ0.6ポイント低下したが、平成28年度類似団体平均より5.9ポイント高い。

② 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は94.9%で、固定資産の減少などにより、前年度と比べ0.4ポイント改善したが、平成28年度類似団体平均より2.1ポイント高い。

③ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は192.8%で、流動資産は増加したものの、流動負債も増加したことにより、前年度と比べ10.9ポイント低下し、平成28年度類似団体平均より105.2ポイント低い。

④ 当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は179.2%で、現金預金は増加したものの、流動負債の増加により、前年度と比べ22.0ポイント低下し、平成28年度類似団体平均より113.3ポイント低い。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増減額(A-B)
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	654,868,205	480,035,258	174,832,947
当年度純損益(△は純損失)	198,171,202	△223,324,951	421,496,153
減価償却費	866,816,161	867,329,216	△513,055
引当金の増減額(△は減少)	△31,089,561	△14,428,109	△16,661,452
長期前受金戻入額	△321,020,349	△322,849,282	1,828,933
固定資産売却損益(△は益)	△53,476,273	△11,984	△53,464,289
資産減耗費	29,810,423	28,527,048	1,283,375
未収金の増減額(△は増加)	△29,844,961	△6,798,360	△23,046,601
貯蔵品の増減額(△は増加)	0	△291,264	291,264
未払金の増減額(△は減少)	△4,079,714	151,966,426	△156,046,140
預り金の増減額(△は減少)	△418,723	△83,482	△335,241
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△568,986,200	△559,695,819	△9,290,381
有形固定資産の取得による支出	△667,560,059	△579,567,762	△87,992,297
有形固定資産の売却による収入	56,900,000	63,746	56,836,254
他会計からの繰入金等による収入	68,151,859	40,920,197	27,231,662
加入金による収入	73,522,000	78,888,000	△5,366,000
他会計貸付金による支出	△100,000,000	△100,000,000	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	14,905,042	△264,868,588	279,773,630
企業債による収入	317,900,000	41,000,000	276,900,000
企業債の償還による支出	△302,994,958	△305,868,588	2,873,630
④ 資金増減額(①+②+③)	100,787,047	△344,529,149	445,316,196
⑤ 資金期首残高	1,559,300,663	1,903,829,812	△344,529,149
⑥ 資金期末残高(④+⑤)	1,660,087,710	1,559,300,663	100,787,047

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により得られた資金6億5,486万円を、有形固定資産の取得などの投資活動に5億6,898万円使用し、企業債による収入などの財務活動により1,490万円増加した結果、1億78万円の資金増となり、当年度末の資金期末残高は16億6,008万円となった。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、6億5,486万円である。これは、長期前受金戻入額で3億2,102万円減少したものの、当年度純利益で1億9,817万円、減価償却費で8億6,681万円の増加などによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により減少した資金は、5億6,898万円である。これは、加入金による7,352万円、他会計からの繰入金等による6,815万円の収入があったものの、有形固定資産の取得により6億6,756万円を支出したことによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により増加した資金は、1,490万円である。これは、企業債の償還により3億299万円を支出したものの、企業債の発行により3億1,790万円の収入があったことによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

(単位：％・年)

分析項目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	算式
業務キャッシュ・フロー 対流動負債比率	75.5	63.9	52.7	59.4	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
債務償還可能年数	8.5	10.3	9.1	6.7	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

1年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は59.4%で、流動負債が増加したものの、業務活動によるキャッシュ・フローの増加額が大きかったことにより、前年度と比べ6.7ポイント改善している。

② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は6.7年で、企業債残高が増加したものの、業務活動によるキャッシュ・フローの増加額が大きかったことにより、前年度と比べ2.4年改善している。

6 むすび

平成29年度桑名市水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、経営成績、財政状況などを検証し審査を行った。

当年度も、より安全、安心で安定した水道供給が行えるよう、管網整備、施設整備に努められたほか、財政の健全化を進めるため、平成27年度に策定した「桑名市上下水道事業経営戦略」に基づき、水道料金の改定（平成29年7月1日施行）を行い、収入基盤の改善を図られた。また、水源の整備・施設の老朽化・災害対策等を踏まえ、桑名市上水道事業基本計画の修正が行われた。

施設等整備状況については、安全な水を安定的に供給するため、配水管路整備事業として、東方地内で44.1mの配水管布設工事、高塚町地内ほか22か所で6,015.4mの配水管布設替工事が行われ、施設整備事業としては、上野地内ほかで遠方監視制御装置更新工事、制御・自家発用直流電源装置取替工事等の整備に努められた。

給水普及状況については、給水戸数は63,360戸で前年度と比べ336戸増加したものの、年間総配水量は1.1%、有収水量においても前年度に引き続き0.5%減少したが、有収率は85.2%で前年度と比べ0.6ポイント改善している。

経営成績については、平成28年12月に上下水道事業経営審議会の答申を受け、桑名市水道事業給水条例が改正され、平成29年7月から水道料金が改定された。これにより、営業収益は3億278万円の増収となり、当年度の収益は26億5,821万円、費用は24億6,004万円で、純利益は前年度と比べ4億2,149万円増の1億9,817万円であり、経常収支比率や経費回収率も回復傾向にあるが、維持管理費や老朽化対策による費用が増加する状況は変わらず、今後も安定的な事業運営のため一層の経営改善が求められるところである。

財政状態については、前年度と比べ、資産は1億9,915万円、資本は1億9,817万円共に増加しており、これらの主な要因は、資産については前払金や現金預金などの増加、資本については利益剰余金の増加によるものである。流動比率と当座比率は前年度から引き続き低下しており、類似団体平均より下回っていることから、財務の安全性の確保に留意されたい。

昨今、地震による各地の災害状況が報じられていることから、安全で良質な水の供給を維持するためには、災害発生時に、施設や設備等の損傷・被害を最小限にとどめるため、これらの耐震性を確保しておくことが必要である。特に、災害発生時に給水を確保すべき医療機関等の重要給水施設への配水機能を維持することは重要なことであり、今後の施設や設備等の耐震化にあたっては、基幹管路はもとより、重要給水施設への管路についても、耐震診断調査結果や既設管路の更新時期等を加味しながら、計画的かつ効率的な整備・更新に努められたい。

本市の給水人口は14万人程度であるが、人口減少社会の到来に伴う配水量・有収水量の減少や市民の節水意識の高まり、節水型機器の普及等により、給水収益の増加は期待できないが、災害対策や老朽化した管路の布設替等には、多大な費用が必要であると見込まれる。「桑名市上下水道事業経営戦略」の推進にあたっては、地方公営企業の基本原則である公共福祉の増進のため、経営の安定化を目指すとともに、より一層の効率化・合理化に取り組み、危機管理体制の充実も含めて健全な財政の維持と経営基盤の一層の強化を図り、今後とも安全、安心で安定した水道供給が行えるよう要望するものである。

決 算 審 查 資 料

予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	平成29年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	平成29年度	平成28年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
水道事業収益	2,871,170,000	100	2,536,894,000	100	2,837,829,377 (179,832,519)	100	2,448,689,318 (154,557,105)	100	△33,340,623	△88,204,682	98.8	96.5
営業収益	2,414,432,000	84.1	2,086,034,000	82.2	2,393,006,493 (175,647,222)	84.3	2,065,057,319 (150,479,639)	84.3	△21,425,507	△20,976,681	99.1	99.0
営業外収益	400,608,000	14.0	384,404,000	15.2	388,603,066 (4,185,090)	13.7	381,698,881 (4,077,162)	15.6	△12,004,934	△2,705,119	97.0	99.3
特別利益	56,130,000	2.0	66,456,000	2.6	56,219,818 (207)	2.0	1,933,118 (304)	0.1	89,818	△64,522,882	100.2	2.9

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執 行 率	
	平成29年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	平成29年度	平成28年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
資本的収入	1,194,837,000	100	213,134,252	100	478,224,967 (5,881,760)	100	161,582,976 (6,315,180)	100	△716,612,033	△51,551,276	40.0	75.8
企業債	994,900,000	83.3	41,000,000	19.2	317,900,000	66.5	41,000,000	25.4	△677,000,000	0	32.0	100
負担金	108,732,000	9.1	82,590,252	38.8	77,497,480	16.2	35,328,034	21.9	△31,234,520	△47,262,218	71.3	42.8
加入金	87,782,000	7.3	86,121,000	40.4	79,403,760 (5,881,760)	16.6	85,199,040 (6,311,040)	52.7	△8,378,240	△921,960	90.5	98.9
固定資産売却収入	3,423,000	0.3	3,423,000	1.6	3,423,727	0.7	55,902 (4,140)	0.0	727	△3,367,098	100.0	1.6

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額701,611,134円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,610,644円、過年度分損益勘定留保資金655,000,490円で補っている。

対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執 行 率	
	平成29年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	平成29年度	平成28年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
水道事業費用	2,737,829,000	100	2,757,278,000	100	2,593,047,531 (100,714,337)	100	2,634,338,713 (100,046,002)	100	144,781,469	122,939,287	94.7	95.5
営業費用	2,541,262,138	92.8	2,589,508,400	93.9	2,467,790,830 (100,651,311)	95.2	2,517,152,149 (100,046,002)	95.6	73,471,308	72,356,251	97.1	97.2
営業外費用	144,472,204	5.3	115,402,600	4.2	123,162,043	4.7	115,369,732	4.4	21,310,161	32,868	85.2	99.9
特別損失	2,094,658	0.1	2,367,000	0.1	2,094,658 (63,026)	0.1	1,816,832	0.1	0	550,168	100	76.8
予備費	50,000,000	1.8	50,000,000	1.8	0	-	-	-	50,000,000	50,000,000	-	-

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度繰越額	不 用 額		執 行 率	
	平成29年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越	平成29年度	平成28年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
資本的支出	1,890,387,000	100	1,474,885,520	100	1,179,836,101 (52,492,404)	100	1,066,614,751 (43,958,912)	100	601,967,680	108,583,219	236,228,769	62.4	72.3
建設費	1,487,392,000	78.7	1,069,016,520	72.5	776,841,143 (52,492,404)	65.8	660,746,163 (43,958,912)	61.9	601,967,680	108,583,177	236,228,357	52.2	61.8
企業債還	302,995,000	16.0	305,869,000	20.7	302,994,958	25.7	305,868,588	28.7	-	42	412	99.9	99.9
投資	100,000,000	5.3	100,000,000	6.8	100,000,000	8.5	100,000,000	9.4	-	0	0	100	100

費 用 使 途

区 分 科 目	職 員 給 与 費					減 価 償 却 費 等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	平 成 29年度	構 成 比	平 成 28年度	構 成 比		平 成 29年度	構 成 比	平 成 28年度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	
営 業 費 用	206,916,791	100	265,690,464	100	77.9	898,406,584	100	895,856,264	100	100.3
原水及び浄水費	40,430,173	19.5	40,175,860	15.1	100.6					
配水及び給水費	42,708,966	20.6	42,612,869	16.0	100.2					
受託工事費										
業 務 費	44,849,231	21.7	46,373,828	17.5	96.7					
総 係 費	78,928,421	38.1	136,527,907	51.4	57.8					
減 価 償 却 費						866,816,161	96.5	867,329,216	96.8	99.9
資 産 減 耗 費						31,590,423	3.5	28,527,048	3.2	110.7
営 業 外 費 用										
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
特 別 損 失										
過年度損益修正損										
合 計	206,916,791	100	265,690,464	100	77.9	898,406,584	100	895,856,264	100	100.3

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別 比 較 表

金 融 費 用					そ の 他 費 用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
平 成 29年度	構 成 比	平 成 28年度	構 成 比		平 成 29年度	構 成 比	平 成 28年度	構 成 比		平 成 29年度	構 成 比	平 成 28年度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					1,261,816,144	99.8	1,255,559,419	99.9	100.5	2,367,139,519	96.2	2,417,106,147	96.0	97.9
					840,106,143	66.5	844,599,776	67.2	99.5	880,536,316	35.8	884,775,636	35.1	99.5
					254,740,104	20.2	249,464,109	19.8	102.1	297,449,070	12.1	292,076,978	11.6	101.8
					8,905,948	0.7	10,844,859	0.9	82.1	8,905,948	0.4	10,844,859	0.4	82.1
					148,907,617	11.8	138,333,407	11.0	107.6	193,756,848	7.9	184,707,235	7.3	104.9
					9,156,332	0.7	12,317,268	1.0	74.3	88,084,753	3.6	148,845,175	5.9	59.2
										866,816,161	35.2	867,329,216	34.4	99.9
										31,590,423	1.3	28,527,048	1.1	110.7
90,828,239	100	98,819,701	100	91.9	42,100	0.0	21,812	0.0	193.0	90,870,339	3.7	98,841,513	3.9	91.9
90,828,239	100	98,819,701	100	91.9						90,828,239	3.7	98,819,701	3.9	91.9
					42,100	0.0	21,812	0.0	193.0	42,100	0.0	21,812	0.0	193.0
					2,031,632	0.2	1,816,832	0.1	111.8	2,031,632	0.1	1,816,832	0.1	111.8
					2,031,632	0.2	1,816,832	0.1	111.8	2,031,632	0.1	1,816,832	0.1	111.8
90,828,239	100	98,819,701	100	91.9	1,263,889,876	100	1,257,398,063	100	100.5	2,460,041,490	100	2,517,764,492	100	97.7

桑名市下水道事業会計

1 業務実績

平成 29 年度の主な業務実績の状況は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B) %
行政区域内戸数 ①	戸	57,345	57,919	58,586	667	1.2
処理区域内戸数 ②	戸	42,174	42,909	43,581	672	1.6
水洗化戸数 ③	戸	39,814	40,624	41,796	1,172	2.9
行政区域内人口 ④	人	143,088	142,951	142,791	△ 160	△ 0.1
処理区域内人口 ⑤	人	107,246	107,521	107,955	434	0.4
水洗化人口 ⑥	人	102,450	103,204	103,579	375	0.4
普及率（世帯） (②/①)	%	73.5	74.1	74.4	0.3	—
普及率（人口） (⑤/④)	%	75.0	75.2	75.6	0.4	—
水洗化率（世帯） (③/②)	%	94.4	94.7	95.9	1.2	—
水洗化率（人口） (⑥/⑤)	%	95.5	96.0	95.9	△ 0.1	—
下水管布設総延長	m	798,348	801,389	803,488	2,099	0.3
汚水管延長	m	638,170	640,988	642,973	1,985	0.3
雨水管延長	m	160,178	160,401	160,515	114	0.1
年間総処理水量 ⑦	m ³	12,844,543	12,553,586	12,714,391	160,805	1.3
年間有収水量 ⑧	m ³	10,613,722	10,744,802	10,795,892	51,090	0.5
有収率 (⑧/⑦)	%	82.6	85.6	84.9	△ 0.7	—
ポンプ場数	箇所	17	17	17	0	0
職員数（管理者除く）	人	18	21	20	△ 1	△ 4.8

平成 29 年度の業務実績は、処理区域内戸数 43,581 戸で前年度と比べ 672 戸（1.6%）増加し、普及率（人口）は 75.6%で前年度と比べ 0.4 ポイント増加している。水洗化戸数は 41,796 戸で前年度と比べ 1,172 戸（2.9%）増加し、水洗化率（人口）は 95.9%で前年度と比べ 0.1 ポイント減少している。

下水管布設総延長は 803,488mで前年度と比べ 2,099m（0.3%）増加し、内訳は汚水管延長 642,973 m、雨水管延長 160,515mである。

また、年間総処理水量は 12,714,391 m³で前年度と比べ 160,805 m³（1.3%）増加し、年間有収水量も 10,795,892 m³で前年度と比べ 51,090 m³（0.5%）増加したが、有収率は 84.9%で前年度と比べ 0.7 ポイント減少している。

管理者を除く職員数は、20 人で前年度と比べ 1 人（4.8%）減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対し決算 額の増減(B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 営業収益	2,993,807,000	2,982,430,214	△ 11,376,786	99.6	101.2
2 営業外収益	2,117,016,000	2,117,581,982	565,982	100.0	98.4
3 特別利益	10,000	—	△ 10,000	—	—
収益的収入計 ①	5,110,833,000	5,100,012,196	△ 10,820,804	99.8	99.8
前年度収益的収入計 ②	5,228,608,000	5,220,068,852	△ 8,539,148		
増減額 (①-②) ③	△ 117,775,000	△ 120,056,656	△ 2,281,656		
増減率 (③/②)	△2.3	△2.3			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の状況は、予算額 51 億 1,083 万円に対し決算額 51 億 1 万円で、予算額に対し 1,082 万円減少し、執行率は 99.8% で前年度からの増減はないが、前年度決算額 52 億 2,006 万円に比べ 1 億 2,005 万円 (2.3%) 減少している。

(2) 収益的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 営業費用	4,274,038,266	4,234,026,018	40,012,248	99.1	98.6
2 営業外費用	707,633,000	706,706,787	926,213	99.9	99.9
3 特別損失	4,100,734	4,100,734	0	100	90.2
4 予備費	10,000,000	—	10,000,000	—	—
収益的支出計 ①	4,995,772,000	4,944,833,539	50,938,461	99.0	98.6
前年度収益的支出計 ②	5,018,225,000	4,948,646,379	69,578,621		
増減額 (①-②) ③	△ 22,453,000	△ 3,812,840	△ 18,640,160		
増減率 (③/②)	△0.4	△0.1	△26.8		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出の状況は、予算額 49 億 9,577 万円に対し決算額 49 億 4,483 万円で、不用額は 5,093 万円、執行率は 99.0% で前年度と比べ 0.4 ポイントの増となり、前年度決算額 49 億 4,864 万円に比べ 381 万円 (0.1%) 減少している。

(3) 資本的収入の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に対し決算 額の増減(B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 企業債	1,213,800,000	977,900,000	△ 235,900,000	80.6	87.4
2 他会計借入金	100,000,000	100,000,000	0	100	100
3 他会計負担金	49,213,000	43,427,931	△ 5,785,069	88.2	67.5
4 他会計補助金	827,445,000	847,307,427	19,862,427	102.4	118.0
5 国庫補助金	399,310,886	242,696,537	△ 156,614,349	60.8	85.1
6 負担金	111,450,440	27,564,540	△ 83,885,900	24.7	103.0
7 投資回収金	—	—	—	—	100.0
資本的収入計 ①	2,701,219,326	2,238,896,435	△ 462,322,891	82.9	92.9
前年度資本的収入計 ②	2,142,667,401	1,990,796,438	△ 151,870,963		
増減額 (①-②) ③	558,551,925	248,099,997	△ 310,451,928		
増減率 (③/②)	26.1	12.5			

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の状況は、予算額 27 億 121 万円に対し決算額 22 億 3,889 万円で、予算額に対し 4 億 6,232 万円減少し、執行率は 82.9%で前年度と比べ 10 ポイントの減となり、前年度決算額 19 億 9,079 万円に比べ 2 億 4,809 万円 (12.5%) 増加している。

(4) 資本的支出の状況

科目別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
1 建設改良費	1,262,527,707	762,666,490	459,249,386	40,611,831	60.4	78.6
2 企業債償還金	2,408,664,000	2,408,663,657	—	343	99.9	99.9
3 投資	—	—	—	—	—	99.1
資本的支出計 ①	3,671,191,707	3,171,330,147	459,249,386	40,612,174	86.4	93.7
前年度 資本的支出計 ②	3,393,303,304	3,179,526,584	198,317,707	15,459,013		
増減額 (①-②) ③	277,888,403	△ 8,196,437	260,931,679	25,153,161		
増減率 (③/②)	8.2	△0.3	131.6	162.7		

(注) 表中に記載した金額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出の状況は、予算額 36 億 7,119 万円に対し決算額 31 億 7,133 万円で、翌年度繰越額は 4 億 5,924 万円、不用額は 4,061 万円、執行率は 86.4%で前年度と比べ 7.3 ポイントの減となり、前年度決算額 31 億 7,952 万円に比べ 819 万円 (0.3%) 減少している。

(5) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 22 億 3,889 万円に対し資本的支出決算額は 31 億 7,133 万円で、差引収入不足額 9 億 3,243 万円は、過年度分損益勘定留保資金 4 億 4,411 万円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 2,302 万円、減債積立金 2 億 6,529 万円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

経営成績について過去 3 年間を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
① 営業収益	2,465,807,373	2,517,438,072	2,820,921,962	303,483,890	12.1
② 営業外収益	2,567,939,155	2,562,155,220	2,117,318,434	△444,836,786	△17.4
③ 特別利益	4,150,833	—	—	—	—
④ 総収益 ①+②+③	5,037,897,361	5,079,593,292	4,938,240,396	△141,352,896	△2.8
⑤ 営業費用	4,088,526,368	4,131,713,820	4,145,978,700	14,264,880	0.3
⑥ 営業外費用	730,163,578	677,918,847	624,738,234	△53,180,613	△7.8
⑦ 特別損失	2,921,493	4,666,731	3,987,498	△679,233	△14.6
⑧ 総費用 ⑤+⑥+⑦	4,821,611,439	4,814,299,398	4,774,704,432	△39,594,966	△0.8
⑨ 営業利益 (△損失) ①-⑤	△1,622,718,995	△1,614,275,748	△1,325,056,738	289,219,010	△17.9
⑩ 営業外利益 (△損失) ②-⑥	1,837,775,577	1,884,236,373	1,492,580,200	△391,656,173	△20.8
⑪ 経常利益 (△損失) ⑨+⑩	215,056,582	269,960,625	167,523,462	△102,437,163	△37.9
⑫ 純利益 (△純損失) ④-⑧	216,285,922	265,293,894	163,535,964	△101,757,930	△38.4
⑬ その他未処分利益 剰余金変動額	—	268,915,160	265,293,894	△3,621,266	△1.3
⑭ 未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	216,285,922	534,209,054	428,829,858	△105,379,196	△19.7

総収益は 49 億 3,824 万円、総費用は 47 億 7,470 万円で、差引 1 億 6,353 万円の純利益となっており、前年度と比べ 1 億 175 万円減少している。これは、前年度と比べ営業収益の増加や営業外費用の減少にもかかわらず、営業外収益の減少額が大きかったことなどによるものである。

収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営業収益	2,820,921,962	57.1	2,517,438,072	49.6	303,483,890	12.1
(1) 下水道使用料	2,020,065,043	40.9	1,761,905,119	34.7	258,159,924	14.7
(2) 負担金	800,594,169	16.2	755,140,953	14.9	45,453,216	6.0
(3) その他営業収益	262,750	0.0	392,000	0.0	△129,250	△33.0
2 営業外収益	2,117,318,434	42.9	2,562,155,220	50.4	△444,836,786	△17.4
(1) 受取利息及び配当金	3,762	0.0	39,311	0.0	△35,549	△90.4
(2) 他会計補助金	130,882,084	2.7	599,575,078	11.8	△468,692,994	△78.2
(3) 県補助金	556,000	0.0	556,000	0.0	0	0
(4) 長期前受金戻入	1,976,749,192	40.0	1,956,914,287	38.5	19,834,905	1.0
(5) 雑収益	9,127,396	0.2	5,070,544	0.1	4,056,852	80.0
総 収 益	4,938,240,396	100	5,079,593,292	100	△141,352,896	△2.8

① 収益

ア 営業収益の状況

営業収益は28億2,092万円で、内訳は下水道使用料20億2,006万円、負担金8億59万円、その他営業収益26万円であり、総収益の57.1%を占めている。前年度と比べ3億348万円(12.1%)増加しているが、これは主に、下水道使用料で2億5,815万円、負担金で4,545万円増加したためである。

イ 営業外収益の状況

営業外収益は21億1,731万円で、内訳は受取利息及び配当金3千円、他会計補助金1億3,088万円、県補助金55万円、長期前受金戻入19億7,674万円、雑収益912万円であり、総収益の42.9%を占めている。前年度と比べ4億4,483万円(17.4%)減少しているが、これは主に、長期前受金戻入で1,983万円増加したものの、他会計補助金で4億6,869万円減少したためである。

費用の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 営業費用	4,145,978,700	86.8	4,131,713,820	85.8	14,264,880	0.3
(1) 污水管渠費	80,112,086	1.7	66,525,574	1.4	13,586,512	20.4
(2) 雨水管渠費	22,368,869	0.5	17,294,233	0.4	5,074,636	29.3
(3) 污水ポンプ場費	55,545,267	1.2	53,324,783	1.1	2,220,484	4.2
(4) 雨水ポンプ場費	254,150,921	5.3	219,651,081	4.6	34,499,840	15.7
(5) 処理場費	111,682,397	2.3	104,803,129	2.2	6,879,268	6.6
(6) 普及促進費	132,465	0.0	84,233	0.0	48,232	57.3
(7) 流域下水道費	534,413,120	11.2	535,105,492	11.1	△692,372	△0.1
(8) 業務費	76,927,285	1.6	75,570,702	1.6	1,356,583	1.8
(9) 総係費	129,859,458	2.7	116,255,846	2.4	13,603,612	11.7
(10) 減価償却費	2,874,178,100	60.2	2,876,209,906	59.7	△2,031,806	△0.1
(11) 資産減耗費	6,608,732	0.1	66,888,841	1.4	△60,280,109	△90.1
2 営業外費用	624,738,234	13.1	677,918,847	14.1	△53,180,613	△7.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	618,599,664	13.0	672,316,700	14.0	△53,717,036	△8.0
(2) 雑支出	6,138,570	0.1	5,602,147	0.1	536,423	9.6
3 特別損失	3,987,498	0.1	4,666,731	0.1	△679,233	△14.6
(1) 過年度損益修正損	3,987,498	0.1	4,666,731	0.1	△679,233	△14.6
総 費 用	4,774,704,432	100	4,814,299,398	100	△39,594,966	△0.8

② 費用

ア 営業費用の状況

営業費用は41億4,597万円で、内訳は污水管渠費8,011万円、雨水管渠費2,236万円、污水ポンプ場費5,554万円、雨水ポンプ場費2億5,415万円、処理場費1億1,168万円、普及促進費13万円、流域下水道費5億3,441万円、業務費7,692万円、総係費1億2,985万円、減価償却費28億7,417万円、資産減耗費660万円であり、総費用の86.8%を占めている。前年度と比べ1,426万円(0.3%)増加しているが、これは主に、資産減耗費で6,028万円減少したものの、雨水ポンプ場費で3,449万円、総係費で1,360万円、污水管渠費で1,358万円増加したためである。

イ 営業外費用の状況

営業外費用は6億2,473万円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費6億1,859万円、雑支出613万円である。前年度と比べ5,318万円(7.8%)減少しているが、これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で5,371万円減少したためである。

ウ 特別損失の状況

特別損失は398万円で、内訳は過年度損益修正損であり、前年度と比べ67万円(14.6%)減少している。

③ 利益

ア 純利益の状況

営業収益28億2,092万円から営業費用41億4,597万円を差引くと13億2,505万円の営業損失となり、これに営業外収益21億1,731万円、営業外費用6億2,473万円を加減した経常利益は1億6,752万円で、特別損失398万円を減ざると1億6,353万円の純利益である。

④ 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	平成28年度 類似団体平均	増減 (A-B)
使用料単価 ①	163.1	164.0	187.1	162.7	23.1
汚水処理原価 ②	163.1	164.0	185.6	162.4	21.6
差益(△差損) ①-②	0.0	0.0	1.5	0.3	1.5
経費回収率 ①/②	100.0	100.0	100.8	100.2	0.8

(注) 使用料単価=使用料収入/年間有収水量

汚水処理原価=汚水処理費/年間有収水量

有収水量1m³当たりの使用料単価は187.1円で前年度と比べ23.1円増加し、平成28年度類似団体平均よりも24.4円高い。

汚水処理原価は185.6円で前年度と比べ21.6円増加し、平成28年度類似団体平均よりも23.2円高い。

使用料単価と汚水処理原価の差損は1.5円で前年度と比べ1.5円増加し、経費回収率は100.8%で前年度と比べ0.8ポイント高く、平成28年度類似団体平均よりも0.6ポイント高い。

(2) 経営成績に関する指標

経営成績に関する指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：％・回)

分析項目	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成28年度 類似団体 平均	算 式
総収支比率	99.2	101.1	104.5	105.5	103.4	116.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率	99.6	61.4	60.3	60.9	68.0	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$
経常収支比率	99.8	102.2	104.5	105.6	103.5	109.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総資本回転率	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2}$

① 総収支比率

収益と費用の相対的な関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は103.4%で、総収益、総費用が共に減少している中で、総収益の減少額が大きかったことにより、前年度と比べ2.1ポイント低下し、平成28年度類似団体平均より13.4ポイント低い。

② 営業収支比率

営業収益とそれに要した営業費用を対比して、業務活動の能率を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は68.0%で、営業収益、営業費用が共に増加している中で、下水道使用料の改定による営業収益の増加額が大きかったことにより、前年度と比べ7.1ポイント改善している。

③ 経常収支比率

経常的な収益と費用の関連を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は103.5%で、経常収益、経常費用が共に減少している中で、経常収益の減少額が大きかったことにより、前年度と比べ2.1ポイント低下し、平成28年度類似団体平均より5.6ポイント低い。

④ 総資本回転率

総資本に対する営業収益の割合で、投下された資本の効率を測定する指標であり、高い方がよいとされている。当年度は0.03回で、前年度からの増減はない。

(3) 剰余金計算書

① 資本剰余金の状況

資本剰余金は前年度と同額の7億6,754万円で、内訳は受贈財産評価額2億5,838万円、他会計負担金6,573万円、工事負担金4,762万円、その他資本剰余金3億9,579万円である。

② 利益剰余金の状況

利益剰余金は4億2,882万円で、前年度と比べ1億537万円減少している。

これは未処分利益剰余金で、減債積立金の取崩額2億6,529万円に当年度純利益1億6,353万円を加えた当年度未処分利益剰余金が4億2,882万円となったためである。

(4) 剰余金処分計算書(案)

当年度未処分利益剰余金4億2,882万円については、1億6,353万円を条例に基づき減債積立金へ積立て、2億6,529万円を議会の議決を経た後に資本金へ組入れる予定である。

4 財政状態

(1) 貸借対照表

財政状態について過去3年間を比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科目	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
① 固定資産	88,764,277,050	86,527,925,448	84,363,114,537	△2,164,810,911	△2.5
② 流動資産	816,413,447	974,177,556	1,515,199,626	541,022,070	55.5
③ 資産合計 ①+②	89,580,690,497	87,502,103,004	85,878,314,163	△1,623,788,841	△1.9
④ 固定負債	30,964,726,197	29,703,790,068	28,405,138,239	△1,298,651,829	△4.4
⑤ 流動負債	2,878,859,634	2,972,080,739	3,351,404,255	379,323,516	12.8
⑥ 繰延収益	51,288,554,720	50,112,388,357	49,244,391,865	△867,996,492	△1.7
⑦ 負債合計 ④+⑤+⑥	85,132,140,551	82,788,259,164	81,000,934,359	△1,787,324,805	△2.2
⑧ 資本金	3,412,091,654	3,412,091,654	3,681,006,814	268,915,160	7.9
⑨ 剰余金	1,036,458,292	1,301,752,186	1,196,372,990	△105,379,196	△8.1
⑩ 資本合計 ⑧+⑨	4,448,549,946	4,713,843,840	4,877,379,804	163,535,964	3.5
⑪ 負債資本合計 ⑦+⑩	89,580,690,497	87,502,103,004	85,878,314,163	△1,623,788,841	△1.9

資産合計は858億7,831万円で、前年度と比べ16億2,378万円(1.9%)減少している。その内訳は、固定資産21億6,481万円(2.5%)の減少、流動資産5億4,102万円(55.5%)の増加である。

負債合計は810億93万円で、前年度と比べ17億8,732万円(2.2%)減少している。その内訳は、固定負債12億9,865万円(4.4%)の減少、流動負債3億7,932万円(12.8%)の増加、繰延収益8億6,799万円(1.7%)の減少である。

資本合計は48億7,737万円で、前年度と比べ1億6,353万円(3.5%)増加している。その内訳は、資本金2億6,891万円(7.9%)の増加、剰余金1億537万円(8.1%)の減少である。

資産の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 固定資産	84,363,114,537	98.2	86,527,925,448	98.9	△2,164,810,911	△2.5
(1) 有形固定資産	78,078,340,347	90.9	80,099,945,125	91.5	△2,021,604,778	△2.5
ア 土地	1,504,008,451	1.8	1,504,008,451	1.7	0	0
イ 建物	1,762,624,421	2.1	1,834,697,943	2.1	△72,073,522	△3.9
ウ 構築物	70,069,434,367	81.6	71,771,882,432	82.0	△1,702,448,065	△2.4
エ 機械及び装置	4,163,600,716	4.8	4,500,470,450	5.1	△336,869,734	△7.5
オ 車両運搬具	6,333	0.0	6,333	0.0	0	0
カ 工具、器具及び備品	59,913,692	0.1	67,711,353	0.1	△7,797,661	△11.5
キ 建設仮勘定	518,752,367	0.6	421,168,163	0.5	97,584,204	23.2
(2) 無形固定資産	6,280,943,190	7.3	6,424,149,323	7.3	△143,206,133	△2.2
ア 地上権	14,581,888	0.0	14,581,888	0.0	0	0
イ 施設利用権	6,266,361,302	7.3	6,409,567,435	7.3	△143,206,133	△2.2
(3) 投資	3,831,000	0.0	3,831,000	0.0	0	0
ア 出資金	3,831,000	0.0	3,831,000	0.0	0	0
2 流動資産	1,515,199,626	1.8	974,177,556	1.1	541,022,070	55.5
(1) 現金預金	1,152,670,296	1.3	722,319,539	0.8	430,350,757	59.6
(2) 未収金	343,634,888	0.4	281,259,283	0.3	62,375,605	22.2
貸倒引当金	△26,705,558	△0.0	△29,401,266	△0.0	2,695,708	△9.2
(3) 前払金	45,600,000	0.1	—	—	45,600,000	皆増
資 産 合 計	85,878,314,163	100	87,502,103,004	100	△1,623,788,841	△1.9

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額 (29年度末21,363,970,454円、28年度末18,732,112,415円)を差引き計上した。

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

科 目	平成29年度		平成28年度		増減額 (C) (A-B)	増減率 (C/B)
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 固定負債	28,405,138,239	33.1	29,703,790,068	33.9	△1,298,651,829	△4.4
(1) 企業債	28,164,559,706	32.8	29,566,152,810	33.8	△1,401,593,104	△4.7
(2) 他会計借入金	200,000,000	0.2	100,000,000	0.1	100,000,000	100
(3) 引当金	40,578,533	0.0	37,637,258	0.0	2,941,275	7.8
ア 退職給付引当金	40,578,533	0.0	37,637,258	0.0	2,941,275	7.8
2 流動負債	3,351,404,255	3.9	2,972,080,739	3.4	379,323,516	12.8
(1) 企業債	2,379,493,104	2.8	2,408,663,657	2.8	△29,170,553	△1.2
(2) 未払金	811,120,444	0.9	513,018,986	0.6	298,101,458	58.1
(3) 未払費用	115,725,556	0.1	26,874,670	0.0	88,850,886	330.6
(4) 預り金	10,368,227	0.0	10,301,587	0.0	66,640	0.6
(5) 前受金	21,782,924	0.0	—	—	21,782,924	皆増
(6) 引当金	12,914,000	0.0	13,221,839	0.0	△307,839	△2.3
ア 賞与引当金	10,875,000	0.0	11,145,000	0.0	△270,000	△2.4
イ 法定福利費引当金	2,039,000	0.0	2,076,839	0.0	△37,839	△1.8
3 繰延収益	49,244,391,865	57.3	50,112,388,357	57.3	△867,996,492	△1.7
(1) 長期前受金	56,786,097,323	66.1	55,684,771,371	63.6	1,101,325,952	2.0
(2) 収益化累計額	△7,541,705,458	△8.8	△5,572,383,014	△6.4	△1,969,322,444	35.3
負債合計	81,000,934,359	94.3	82,788,259,164	94.6	△1,787,324,805	△2.2
1 資本金	3,681,006,814	4.3	3,412,091,654	3.9	268,915,160	7.9
2 剰余金	1,196,372,990	1.4	1,301,752,186	1.5	△105,379,196	△8.1
(1) 資本剰余金	767,543,132	0.9	767,543,132	0.9	0	0
ア 受贈財産評価額	258,387,575	0.3	258,387,575	0.3	0	0
イ 他会計負担金	65,739,345	0.1	65,739,345	0.1	0	0
ウ 工事負担金	47,625,598	0.1	47,625,598	0.1	0	0
エ その他資本剰余金	395,790,614	0.5	395,790,614	0.5	0	0
(2) 利益剰余金	428,829,858	0.5	534,209,054	0.6	△105,379,196	△19.7
ア 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	428,829,858	0.5	534,209,054	0.6	△105,379,196	△19.7
資本合計	4,877,379,804	5.7	4,713,843,840	5.4	163,535,964	3.5
負債資本合計	85,878,314,163	100	87,502,103,004	100	△1,623,788,841	△1.9

① 資産

ア 固定資産の状況

固定資産は843億6,311万円で、内訳は有形固定資産780億7,834万円、無形固定資産62億8,094万円、投資383万円であり、資産合計の98.2%を占めている。前年度と比べ21億6,481万円(2.5%)減少しているが、これは主に、有形固定資産においては、建設仮勘定で9,758万円増加したものの、構築物で17億244万円、機械及び装置で3億3,686万円減少、無形固定資産においては、施設利用権で1億4,320万円減少したためである。

イ 流動資産の状況

流動資産は15億1,519万円で、内訳は現金預金11億5,267万円、未収金3億4,363万円、貸倒引当金2,670万円であり、前年度と比べ5億4,102万円(55.5%)増加している。これは主に、現金預金で4億3,035万円、未収金で6,237万円増加したためである。

なお、未収金の主なものは、下水道使用料2億9,915万円(現年度分2億8,088万円、過年度分1,827万円)、退職手当負担金4,221万円、受益者負担金67万円(現年度分26万円、過年度分40万円)である。

② 負債

ア 固定負債の状況

固定負債は284億513万円で、内訳は企業債281億6,455万円、他会計借入金2億円、退職給付引当金4,057万円であり、前年度と比べ12億9,865万円(4.4%)減少している。これは、他会計借入金で1億円、退職給付引当金で294万円増加したものの、企業債で14億159万円減少したためである。

イ 流動負債の状況

流動負債は33億5,140万円で、内訳は企業債23億7,949万円、未払金8億1,112万円、未払費用1億1,572万円、預り金1,036万円、前受金2,178万円、引当金1,291万円(賞与引当金1,087万円、法定福利費引当金203万円)であり、前年度と比べ3億7,932万円(12.8%)増加している。これは主に、企業債で2,917万円減少したものの、未払金で2億9,810万円増加したためである。

ウ 繰延収益の状況

繰延収益は492億4,439万円で、内訳は長期前受金567億8,609万円から収益化累計額75億4,170万円を差引いたものであり、前年度と比べ8億6,799万円(1.7%)減少している。これは、長期前受金で11億132万円増加したものの、収益化累計額で19億6,932万円減少したためである。

エ 企業債の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度 (B)	平成29年度 (A)	増減額(C) (A-B)	増減率 (C/B)
発 行 額	926,100,000	1,038,700,000	977,900,000	△ 60,800,000	△ 5.9
償 還 額	2,293,349,054	2,395,670,033	2,408,663,657	12,993,624	0.5
支 払 利 息	725,138,125	672,315,841	618,581,370	△ 53,734,471	△ 8.0
期 末 残 高	33,331,786,500	31,974,816,467	30,544,052,810	△ 1,430,763,657	△ 4.5

企業債の前年度期末残高319億7,481万円に対し、当年度の発行額9億7,790万円、償還額24億866万円により、当年度期末残高は305億4,405万円となり、前年度と比べ14億3,076万円(4.5%)減少している。

また、支払利息は6億1,858万円の前年度と比べ5,373万円(8.0%)減少している。

③ 資本

ア 資本金の状況

資本金は36億8,100万円で、前年度と比べ2億6,891万円増加しており、負債資本合計の4.3%を占めている。

イ 剰余金の状況

剰余金は11億9,637万円で、内訳は資本剰余金7億6,754万円、利益剰余金4億2,882万円であり、前年度と比べ1億537万円(8.1%)減少している。これは、資本剰余金に増減はなかったものの、利益剰余金で1億537万円減少したためである。

(2) 財政状態に関する指標

財政状態に関する指標の状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成28年度 類似団体 平均	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	63.9	61.8	62.2	62.7	63.0	54.6	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	100.0	102.1	102.4	102.4	102.2	102.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	109.6	31.0	28.4	32.8	45.2	50.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	108.4	31.0	28.4	32.8	43.9	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

① 自己資本構成比率

自己資本の調達度を示し、経営の健全性を見る指標であり、高い方がよいとされている。当年度は63.0%で、企業債などの負債の減少や資本金の増加などにより、前年度と比べ0.3ポイント改善し、平成28年度類似団体平均より8.4ポイント高い。

② 固定資産対長期資本比率

固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、事業の長期的安全性を見る指標であり、低い方がよいとされている。当年度は102.2%で、前年度と比べ0.2ポイント改善し、平成28年度類似団体平均より0.2ポイント低い。

③ 流動比率

短期的な資金繰りの安全性を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は45.2%で、流動資産、流動負債が共に増加している中で、流動資産の増加額が大きかったことにより、前年度と比べ12.4ポイント改善したが、平成28年度類似団体平均より4.8ポイント低い。

④ 当座比率

流動資産のうち現金預金などの当座資産と流動負債を対比させたものであり、高い方がよいとされている。当年度は43.9%で、現金預金、流動負債が共に増加している中で、現金預金の増加額が大きかったことにより、前年度と比べ11.1ポイント改善している。

5 キャッシュ・フローの状況

(1) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	増減額(A-B)
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,176,136,749	1,353,178,200	△177,041,451
当年度純損益 (△は純損失)	163,535,964	265,293,894	△101,757,930
減価償却費	2,874,178,100	2,876,209,906	△2,031,806
引当金の増減額 (△は減少)	△62,272	1,195,756	△1,258,028
長期前受金戻入額	△1,976,749,192	△1,956,914,287	△19,834,905
過年度収益化額調整	2,563,965	—	2,563,965
資産減耗費	6,608,732	66,888,841	△60,280,109
未収金の増減額 (△は増加)	△43,804,878	45,705,949	△89,510,827
前払金の増減額 (△は増加)	△45,600,000	—	△45,600,000
未払金の増減額 (△は減少)	173,616,766	49,899,680	123,717,086
前受金の増減額 (△は減少)	21,782,924	—	21,782,924
預り金の増減額 (△は減少)	66,640	4,898,461	△4,831,821
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	365,284,721	98,395,951	266,888,770
有形固定資産の取得による支出	△630,186,597	△666,639,527	36,452,930
無形固定資産の取得による支出	△86,109,260	△39,520,371	△46,588,889
基金の積立てによる支出	—	△32,714	32,714
基金の取崩しによる収入	—	32,645,080	△32,645,080
国県補助金等による収入	224,748,590	282,784,682	△58,036,092
受益者負担金による収入	15,677,590	14,865,426	812,164
他会計からの繰入金等による収入	841,154,398	474,293,375	366,861,023
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,111,070,713	△1,256,970,033	145,899,320
企業債による収入	977,900,000	1,038,700,000	△60,800,000
企業債の償還による支出	△2,408,663,657	△2,395,670,033	△12,993,624
他会計借入金による収入	319,692,944	100,000,000	219,692,944
④ 資金増減額 (①+②+③)	430,350,757	194,604,118	235,746,639
⑤ 資金期首残高	722,319,539	527,715,421	194,604,118
⑥ 資金期末残高 (④+⑤)	1,152,670,296	722,319,539	430,350,757

当年度のキャッシュ・フローの状況は、業務活動により得られた資金11億7,613万円、他会計からの繰入金などの投資活動で得た3億6,528万円を、企業債の償還などの財務活動に11億1,107万円使用した結果、4億3,035万円の資金増となり、当年度末の資金期末残高は11億5,267万円となった。

① 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動により増加した資金は、11億7,613万円である。これは、長期前受金戻入額で19億7,674万円減少したものの、当年度純利益で1億6,353万円、減価償却費で28億7,417万円の増加などによるものである。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により増加した資金は、3億6,528万円である。これは、有形固定資産の取得により6億3,018万円支出したものの、国県補助金等による収入2億2,474万円、他会計からの繰入金等による収入8億4,115万円などによるものである。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により減少した資金は、11億1,107万円である。これは、企業債の発行により9億7,790万円、他会計借入金により3億1,969万円の収入があったものの、企業債の償還により24億866万円を支出したことによるものである。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する指標

キャッシュ・フローの状況に関する指標は、次表のとおりである。

(単位：％・年)

分析項目	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	算式
業務キャッシュ・フロー 対流動負債比率	44.1	41.4	45.5	35.1	$\frac{\text{業務キャッシュ・フロー}}{\text{流動負債}} \times 100$
債務償還可能年数	29.3	28.0	23.6	26.0	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務キャッシュ・フロー}}$

① 業務キャッシュ・フロー対流動負債比率

1年以内に支払義務が到来する負債に対する、業務キャッシュ・フローの支払能力を示す指標であり、高い方がよいとされている。当年度は35.1%で、業務活動によるキャッシュ・フローが減少し、流動負債が増加したことにより、前年度と比べ10.4ポイント低下している。

② 債務償還可能年数

企業債の返済に対する、業務キャッシュ・フローの償還能力を示す指標であり、少ない方がよいとされている。当年度は26.0年で、企業債残高が減少したものの、業務活動によるキャッシュ・フローの減少額が大きかったことにより、前年度と比べ2.4年増加している。

6 むすび

平成 29 年度桑名市下水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、経営成績、財政状況などを検証し審査を行った。

汚水対策事業としては、高塚町地内ほか 8 か所で 1,877.1m の管路施設工事、野田地内で大山田第一中継ポンプ場のポンプ取替工事、長島浄化センターで汚泥処理電気設備改築工事が完成し、雨水対策事業としては、昨年度着手された香取ポンプ場の場内整備及び遊水池整備工事が完成し、城之堀ポンプ場のポンプ設備改築工事に着手されている。

その他、北勢沿岸流域下水道に接続している事業用公共汚水桝 90 か所から排出される汚水の水質分析調査を実施し、汚水排水管理に努められた。

コストキャップ型下水道事業の推進については、桑名市公共下水道汚水管渠の建設工事委託（第一期）に関する協定を締結され、継続的に未普及地域の解消に向けた取組みを進められている。また、平成 27 年度に策定した「桑名市上下水道事業経営戦略」に基づき、平成 29 年 7 月から下水道使用料の改定を行い、経営基盤の強化を図られた。

下水道の普及率（人口）は 75.6% で、前年度より 0.4 ポイント上昇し、年間総処理水量については、北勢沿岸流域下水道と長島浄化センターで 12,714,391 m³ を処理されており、前年度より 160,805 m³（1.3%）増加している。

一方、年間有収水量は 10,795,892 m³ で前年度より 51,090 m³（0.5%）増加したが、有収率は 84.9% で前年度と比べ 0.7 ポイント低下している。

経営成績については、当年度の収益は 49 億 3,824 万円、費用は 47 億 7,470 万円で、純利益は前年度と比べ 1 億 175 万円減の 1 億 6,353 万円である。純利益減の要因は、下水道使用料は増加したものの、他会計補助金の減少額が大きかったことなどによるものである。

財政状況については、前年度と比べ、資産は 16 億 2,378 万円、負債は 17 億 8,732 万円共に減少し、資本は 1 億 6,353 万円増加している。これらの主な要因は、資産については、構築物の減価償却などに伴う固定資産の減少、負債については、企業債元本の償還に伴う固定負債の減少、資本については、資本金の増加などによるものである。なお、昨年度に引き続き他会計借入金については、水道事業会計から 1 億円を借り入れ、企業債の償還に充てられたものである。

また、下水道使用料の改定により、営業収益が増加したものの、毎年、企業債償還が 20 億円以上で推移する状況に加え、管渠や処理施設等の老朽化に伴う改築更新や耐震化に多額の資金が必要となることを見込まれる。このため、今後も「桑名市上下水道事業経営戦略」に基づき、建設コストの削減、流動資産の保有水準向上に向けた対策や、未収金の削減、水洗化率のさらなる向上を図るなど経営基盤改善につながるよう努められたい。

下水道は、市民の生活環境及び、都市機能を支える重要なライフラインであり、河川等の水質保全の役割を果たすものである。これからも、衛生的かつ快適な生活環境の実現を目指すとともに、集中豪雨の頻発による浸水被害や、地震などの災害に備え、経済的かつ効率的な事業運営に取り組まれることを要望するものである。

決 算 審 査 資 料

予 算 ・ 決 算 額

収 益 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執行率	
	平成29年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	平成29年度	平成28年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
下水道事業収益	5,110,833,000	100	5,228,608,000	100	5,100,012,196 (161,910,426)	100	5,220,068,852 (140,867,125)	100	△10,820,804	△ 8,539,148	99.8	99.8
営業収益	2,993,807,000	58.6	2,626,317,000	50.2	2,982,430,214 (161,508,252)	58.5	2,658,291,049 (140,852,977)	50.9	△11,376,786	31,974,049	99.6	101.2
営業外収益	2,117,016,000	41.4	2,602,281,000	49.8	2,117,581,982 (402,174)	41.5	2,561,777,803 (14,148)	49.1	565,982	△ 40,503,197	100.0	98.4
特別利益	10,000	0.0	10,000	0.0	—	—	—	—	△ 10,000	△ 10,000	—	—

資 本 的 収 入												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減		執行率	
	平成29年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	平成29年度	平成28年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
資本的収入	2,701,219,326	100	2,142,667,401	100	2,238,896,435	100	1,990,796,438	100	△462,322,891	△151,870,963	82.9	92.9
企業債	1,213,800,000	44.9	1,188,200,000	55.5	977,900,000	43.7	1,038,700,000	52.2	△235,900,000	△149,500,000	80.6	87.4
他会計借入金	100,000,000	3.7	100,000,000	4.7	100,000,000	4.5	100,000,000	5.0	0	0	100	100
他会計負担金	49,213,000	1.8	59,110,000	2.8	43,427,931	1.9	39,904,606	2.0	△5,785,069	△19,205,394	88.2	67.5
他会計補助金	827,445,000	30.6	388,131,000	18.1	847,307,427	37.8	458,060,317	23.0	19,862,427	69,929,317	102.4	118.0
国庫補助金	399,310,886	14.8	359,395,401	16.8	242,696,537	10.8	305,839,515	15.4	△156,614,349	△53,555,886	60.8	85.1
県補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負担金	111,450,440	4.1	15,186,000	0.7	27,564,540	1.2	15,646,920	0.8	△83,885,900	460,920	24.7	103.0
投資回収金	—	—	32,645,000	1.5	—	—	32,645,080	1.6	—	80	—	100.0
固定資産売却収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額932,433,712円は、過年度分損益勘定留保資金444,112,148円、
当年度分損益勘定留保資金223,027,670円、減債積立金265,293,894円で補っている。

対 照 比 較 表

収 益 的 支 出												
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執 行 率	
	平成29年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	平成29年度	平成28年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%
下水道事業費用	4,995,772,000	100	5,018,225,000	100	4,944,833,539 (88,160,554)	100	4,948,646,379 (82,941,175)	100	50,938,461	69,578,621	99.0	98.6
営業費用	4,274,038,266	85.6	4,272,843,000	85.1	4,234,026,018 (88,047,318)	85.6	4,214,654,995 (82,941,175)	85.2	40,012,248	58,188,005	99.1	98.6
営業外費用	707,633,000	14.2	730,208,000	14.6	706,706,787	14.3	729,324,653	14.7	926,213	883,347	99.9	99.9
特別損失	4,100,734	0.1	5,174,000	0.1	4,100,734 (113,236)	0.1	4,666,731	0.1	0	507,269	100.0	90.2
予備費	10,000,000	0.2	10,000,000	0.2	-	-	-	-	10,000,000	10,000,000	-	-

資 本 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度 繰越額	不 用 額		執 行 率	
	平成29年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	平成29年度	構 成 比	平成28年度	構 成 比	地方公営企業 法第26条の規定による繰越	平成29年度	平成28年度	平成 29 年度	平成 28 年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	%	%
資本的支出	3,671,191,707	100	3,393,303,304	100	3,171,330,147 (52,487,823)	100	3,179,526,584 (52,992,408)	100	459,249,386	40,612,174	15,459,013	86.4	93.7
建設費	1,262,527,707	34.4	997,598,304	29.4	762,666,490 (52,487,823)	24.0	783,823,837 (52,992,408)	24.7	459,249,386	40,611,831	15,456,760	60.4	78.6
企業債 償還	2,408,664,000	65.6	2,395,672,000	70.6	2,408,663,657	76.0	2,395,670,033	75.3	-	343	1,967	99.9	99.9
投資	-	-	33,000	0.0	-	-	32,714	0.0	-	-	286	-	99.1

費 用 使 途

区 分 科 目	職 員 給 与 費					減 価 償 却 費 等				
	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
	平 成 29年度	構 成 比	平 成 28年度	構 成 比		平 成 29年度	構 成 比	平 成 28年度	構 成 比	
	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
営 業 費 用	153,641,006	100	142,786,199	100	107.6	2,880,786,832	100	2,943,098,747	100	97.9
汚水管渠費										
雨水管渠費										
汚水ポンプ場費										
雨水ポンプ場費	34,943,335	22.7	37,686,543	26.4	92.7					
処 理 場 費										
普 及 促 進 費										
流 域 下 水 道 費										
業 務 費										
総 係 費	118,697,671	77.3	105,099,656	73.6	112.9					
減 価 償 却 費						2,874,178,100	99.8	2,876,209,906	97.7	99.9
資 産 減 耗 費						6,608,732	0.2	66,888,841	2.3	9.9
営 業 外 費 用										
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費										
雑 支 出										
特 別 損 失										
過年度損益修正損										
合 計	153,641,006	100	142,786,199	100	107.6	2,880,786,832	100	2,943,098,747	100	97.9

(注) 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費及び法定福利費引当金繰入額を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息及び借入金利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

別 比 較 表

金 融 費 用					そ の 他 費 用					合 計				
金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比	金 額				前 年 度 対 比
平 成 29年度	構 成 比	平 成 28年度	構 成 比		平 成 29年度	構 成 比	平 成 28年度	構 成 比		平 成 29年度	構 成 比	平 成 28年度	構 成 比	
円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%
					1,111,550,862	99.1	1,045,828,874	99.0	106.3	4,145,978,700	86.8	4,131,713,820	85.8	100.3
					80,112,086	7.1	66,525,574	6.3	120.4	80,112,086	1.7	66,525,574	1.4	120.4
					22,368,869	2.0	17,294,233	1.6	129.3	22,368,869	0.5	17,294,233	0.4	129.3
					55,545,267	5.0	53,324,783	5.0	104.2	55,545,267	1.2	53,324,783	1.1	104.2
					219,207,586	19.5	181,964,538	17.2	120.5	254,150,921	5.3	219,651,081	4.6	115.7
					111,682,397	10.0	104,803,129	9.9	106.6	111,682,397	2.3	104,803,129	2.2	106.6
					132,465	0.0	84,233	0.0	157.3	132,465	0.0	84,233	0.0	157.3
					534,413,120	47.6	535,105,492	50.7	99.9	534,413,120	11.2	535,105,492	11.1	99.9
					76,927,285	6.9	75,570,702	7.2	101.8	76,927,285	1.6	75,570,702	1.6	101.8
					11,161,787	1.0	11,156,190	1.1	100.1	129,859,458	2.7	116,255,846	2.4	111.7
										2,874,178,100	60.2	2,876,209,906	59.7	99.9
										6,608,732	0.1	66,888,841	1.4	9.9
618,599,664	100	672,316,700	100	92.0	6,138,570	0.5	5,602,147	0.5	109.6	624,738,234	13.1	677,918,847	14.1	92.2
618,599,664	100	672,316,700	100	92.0						618,599,664	13.0	672,316,700	14.0	92.0
					6,138,570	0.5	5,602,147	0.5	109.6	6,138,570	0.1	5,602,147	0.1	109.6
					3,987,498	0.4	4,666,731	0.4	85.4	3,987,498	0.1	4,666,731	0.1	85.4
					3,987,498	0.4	4,666,731	0.4	85.4	3,987,498	0.1	4,666,731	0.1	85.4
618,599,664	100	672,316,700	100	92.0	1,121,676,930	100	1,056,097,752	100	106.2	4,774,704,432	100	4,814,299,398	100	99.2

再生紙を使用しています。